「平成31年度に実施した仕事」の振返りシート(A:裁量有)

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

																	טייו ר	4		Ш
事	業	名 称							一時	預かり	り事業	業費	[–	-時預	頁かり	事業]			
予算科目 款 3			民	生費	費 項 2 児			R童福祉費 目 4					子	子育て支援費事業番号						
事業の種別 □ 市単独 ☑ 補助対象] 市か	実施す	ること	が法律	等です	養務 作	ttbi	าているも	の(市の上乗	きせあり)			
担当部署・課長名 子育て支援 課							課	子ども家庭支援センター 係					- 係	課長名 新海 隆弘						
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。 施策番号2 -									2 – 4	1										
【施策名】 児童福祉の推進															総	合 計 画 (ページ)	書	59		
1	_					いますか。					1 ●の対象数や量を、あらわすもの(対象指標)							標)		
	満1歳から就学前までの認可保育施設を利用していない児童を預かり保育。保護者においては育児中のレスパイト、傷病、入院、冠婚葬祭、短期・不定期の就労の理由で良い。 → 1歳から5歳までの児童人口(令和2年4月で良い。											4月1년	∃)							
	② ●をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ② ②の状態になった数・量をあらわすも											もの(成果指標)							
_	子どもを安心して産み育てることができる環境を整備す る。																			
の仕事	子ども達が心身ともに健やかに成長する。										→ 利用者数·利用可能数									
の目		そのため									3	② をと	ごの<	くらし	う行り	ました	たか(活動	指標)		
的																				
	/						過去2年間 <i>の</i>			間の実	 D実績			当該年度		 芰	成果目			
							平成2	29年度実績		平成3	30年	30年度実績		平成31年度		き実績	令和2年	度目標	令和3年度目	標
2	対象指標		1	1の数値 人		٨.	3,634			4,167			4,0		4,033				<i></i>	
指標	成果指標		2	の数値	直	٨.	10 • 1		10		1C	10 • 10		10		O•10	10			<i></i>
の 推		目 標		2の目標値																
移	E		目標値設定の考え方 大和市子ども・子育て支援事業計画、国交付金及び都補助金要綱																	
,-			入札	一十の	<u>とも・子</u>	育(ス	之援事	事表引 凹、		父忉缶	対の	及び都補助金		袻					1	_
		5動指標				٨	4,239					4,131				2,764				
			費(3	実績)		円 26,614,892						-	16,757,09		-	→ ※人件費の所要人数は、基本的に 2 「人」で表わしますが、一時的な → ついては時間数での表示も可とし		は、基本的には		
	財源	一般財源]					8,184,215		ļ	2,390,09					が、一時的な仕 表示も可としま	事に す。
			特定財源 (うち受益者負担)								656,600		14,367,000		✓ その場合単位を「時間」に変更して つさい。✓ 人件費(再任用職員以外)					
3]				123,600		5,880,000										
経費	人件	所要人数(٨	0.2				0.2			0		0.2	一 時間単価は、 4,300 円				
貝	費 (所要人数(再任用)				<u>ا</u>	1 050 000				101000			4 000 00		0.000	で計算してください。			
	目安	職員人件費(再任用以外)				月	1,650,600 1,			648,800		1,662,000		(退職手当組合負担金、共済費も			;,)			
	_	職員人件費(再任用) 事業費十人件費				밀	28,265,492 28,			400	489,615 18		8,419,092							
\vdash	(1			∠ō,∠	ს ე,4	-92	∠ŏ,	40E	7,U I O		۱۲) ,4 1	9,092	<u> </u>			
1		1)開始年		1	7 年月	支														
4 環	()	2)環境の	ン変化	ت م ¬ →			. » — -		· - / · · · · · · · · · · · · · · · · · · 		45 -	- 114 8 8 8	. /\	-11 ₁	005	-40 '	W = = = =	- <i>p</i>		

境 平成17年4月より子育で支援サービスの充実を図る目的で事業開始。平成22年4月より定員を5名から10名へ増員。 変 従来窓口受付のみだったが、平成26年6月より予約専用回線を設置し、同月から電話による受付・キャンセル待ちの 受付を開始。また、平成26年度より新たに市内3園(玉川上水保育園、向原保育園、大和東保育園)の保育所に対して補助金を交付し、一時預かり事業を開始した。平成31年度から市内3園の保育所に対する補助金は保育課で実施することになった。

事	業	名	称		一時列		[一時	預かり事業]		
担当	1 70) 25	• 課長	~ ~	子育て支援	課	子ども家庭	支援セン	ター 係	課長名	新海	隆弘

5市	この仕事に関して、 平 識について	P成31年度中 に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意								
民等の意見	市民(利用者)からの声は、おおむね良好と捉えている。センターの一時保育室については、登録申請の手間や予約が一杯であることへの声があった。									
		あたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、 を記載してください。 (複数回答可)								
6市民協	□ 取り組んだ	取組手法:								
	✓ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体:)⑦後援・場の提供 ⑧その他()								
働	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点									
	(1)平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振返りシート 7課題(3)を転記)									
	市民に対するサービス提供の機会等が拡大・充実することで地域での子育て環境の向上していくよう、引き続き私立保育園に協力・ 理解を求めていく。									
7	(2)(1)の課題解決に「	向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。								
課題	事業の利用促進を図るため、市民への広報等による周知を図った。また、登録申請の手間を緩和するため、申請用紙等をホームページでダウンロードできるようにした。									
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)									
	事業の利用促進を図るた	Eめ、引き続き市報、ホームページ、パンフレット等積極的に活用し、積極的に周知を図っていく。								
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)									
	施策名: 児童福祉の推進									
	☑ なっている □ 環境の変化等により成果が減少している □ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名:)									
	(1)仕事の方向性(「	7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)								
	□拡大 □現状維持 □縮小 □休止 □廃止									
9	【取組内容】									
今後の方		るため、市民への広報活動を充実させる。								
白	(2)上記(1)の取組にあ	あたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 								
性	市報、ホームページ、	チラシ等様々な広報媒体を積極的に活用して情報提供していく。								